

2024 年度の賃金動向に関する長野県企業の意識調査

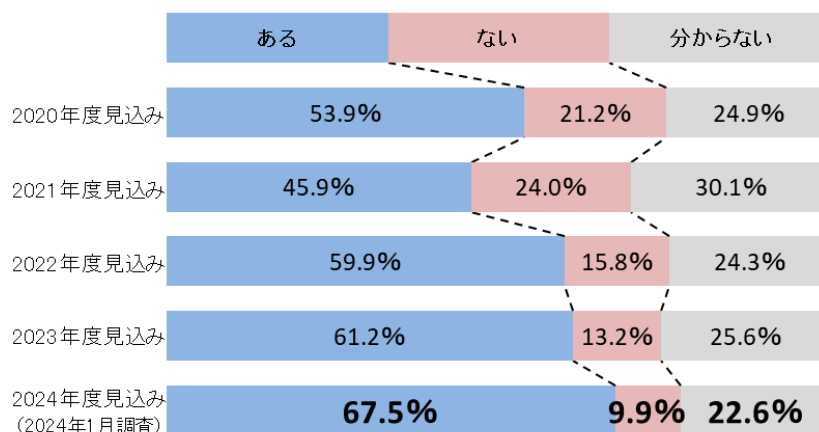
67.5%で賃上げ見込むも、小規模企業は低下

～ 総人件費は平均 4.31%増加を予想 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、経済 3 団体に向けて物価上昇を上回る所得増を目指して、企業に対し「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2024 年度の賃金動向に関する長野県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともに行った。

2024 年度の賃金改善見込み



※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日、調査対象は長野県内の 619 社で、有効回答企業数は 283 社（回答率 45.7%）。全国は 2 万 7,308 社で、有効回答企業数は 1 万 1,431 社（回答率 41.9%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 19 回目。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

- 過去最高となる 67.5%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは前年から 9.8pt 増加
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 83.8%へ増加、「物価動向」も半数を超える
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 71.4%でトップ、「同業他社の賃金動向」が前年から 10.3pt 増加
- 総人件費の増加を見込む企業は減ったものの、増加率の伸びから平均 4.31%増加を予想

1. 2024 年度、過去最高となる 67.5%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは 9.8pt 増加

2024 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 67.5%と 3 年連続で増加、調査開始以降で最高を更新した。一方、「ない」企業は 9.9%と前回調査（13.2%）から 3.3pt 低下、調査開始以降で最も低く、初めて 10%を下回った。

賃金改善状況（見込み）の推移

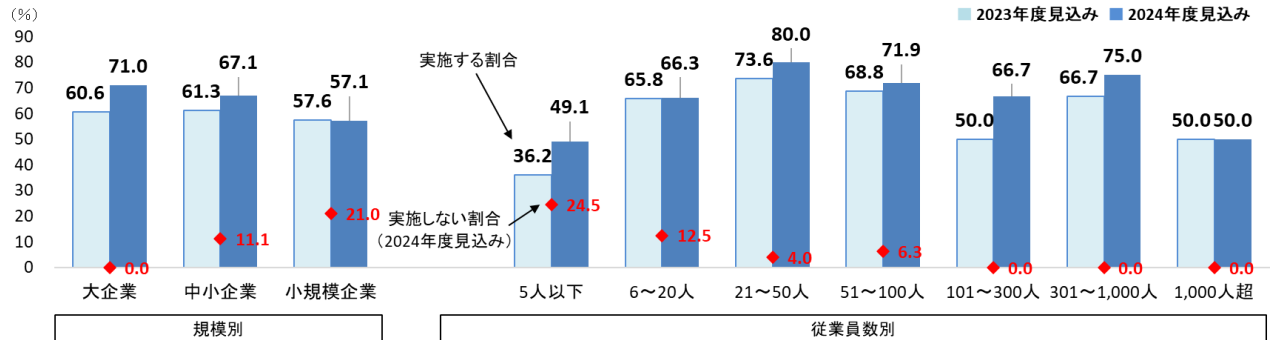
(%)

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	46.7	25.8	27.5	182	2007年1月
2008年度	44.6	30.1	25.4	193	2008年1月
2009年度	23.4	51.2	25.4	205	2009年1月
2010年度	32.8	43.1	24.0	204	2010年1月
2011年度	47.0	29.0	24.0	200	2011年1月
2012年度	40.9	32.6	26.4	193	2012年1月
2013年度	41.1	34.2	24.7	190	2013年1月
2014年度	47.9	29.0	23.0	217	2014年1月
2015年度	51.9	23.2	24.9	241	2015年1月
2016年度	50.9	20.2	28.9	228	2016年1月
2017年度	60.1	16.0	23.9	213	2017年1月
2018年度	63.7	14.3	21.9	237	2018年1月
2019年度	61.7	17.1	21.3	240	2019年1月
2020年度	53.9	21.2	24.9	245	2020年1月
2021年度	45.9	24.0	30.1	292	2021年1月
2022年度	59.9	15.8	24.3	292	2022年1月
2023年度	61.2	13.2	25.6	273	2023年1月
2024年度	67.5	9.9	22.6	283	2024年1月

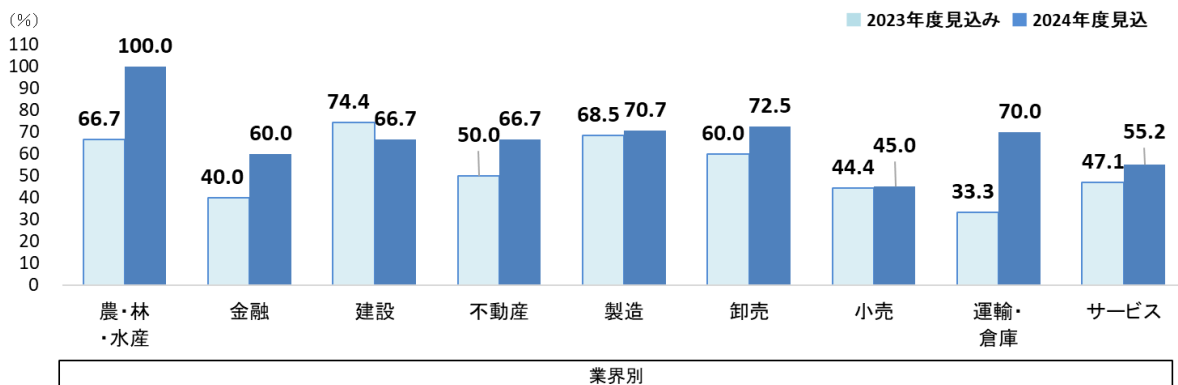
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」で、前回調査の 2023 年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇したものの、「小規模企業」は 0.5pt 低下した。また、従業員数別では、「6～20 人」「21～50 人」「51～100 人」「101～300 人」「301 人～1000 人」で 6 割を超えている。「5 人以下」（49.1%）は、前年に続き全体に比べて割合が低いものの、5 割弱まで伸びた。他方、賃金改善を実施しない割合は「5 人以下」（24.5%）が突出して高い。従業員数が 21 人以上の企業では、賃金改善がない企業はいずれも 1 割未満にとどまっている。総じて従業員が 5 人以下でより賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子がうかがえる。

業界別では『農・林・水産』（100.0%）が最も高く、『卸売』（72.5%）や『製造』（70.7%）、『運輸・倉庫』（70.0%）が 7 割を超えた。2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が始まる『運輸・倉庫』の伸びが高かった一方、『建設』は低下した。

賃金改善の 2023 年度見込みと 2024 年度見込みの比較～規模、従業員数別～

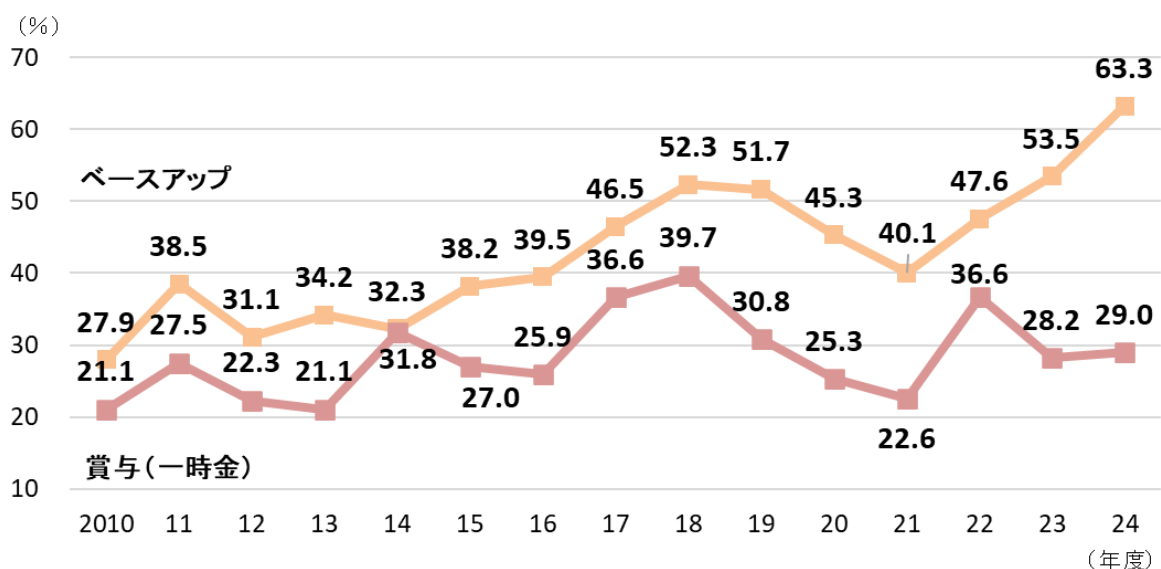


賃金改善の 2023 年度見込みと 2024 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が 63.3%（前年比 9.8pt 増）、「賞与（一時金）」が 29.0%（同 0.8pt 増）となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の 53.5%を上回り、初めて 6 割を上回った。

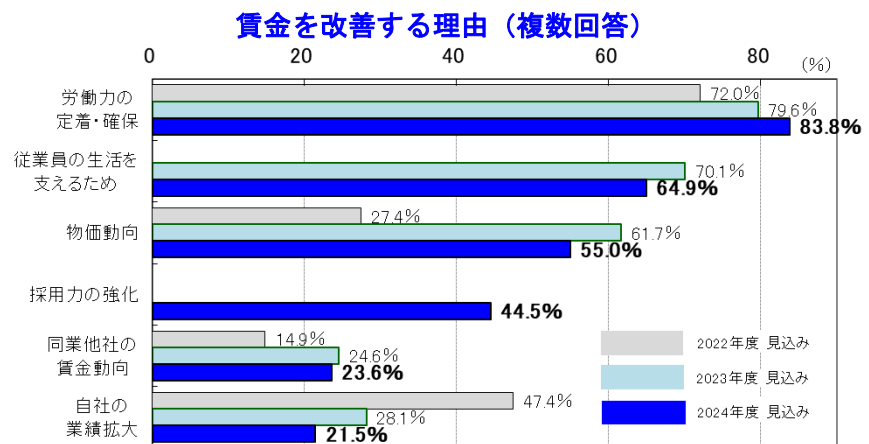
賃金改善の具体的な内容



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 83.8%へ増加 「物価動向」も半数を超える

2024 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 83.8%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は 64.9%だった。前回よりは低下したものの、依然として 6 割を超える水準となっている。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（55.0%）は前回より 6.7pt 減少したものの、引き続き半数超の企業が理由としてあげていた。また、今回初めて尋ねた「採用力の強化」（44.5%）が 4 番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子が見え始める。以下、「同業他社の賃金動向」（23.6%）、**「自社の業績拡大」**（21.5%）が続いた。



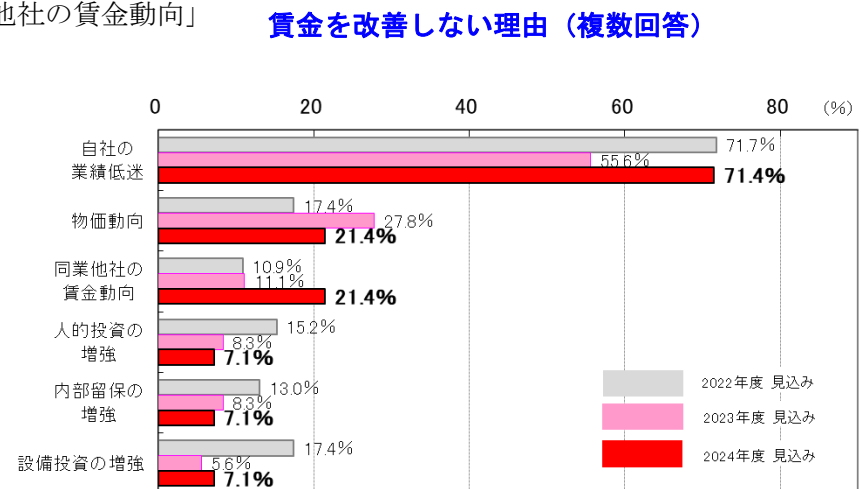
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度175社、2023年度167社、2024年度191社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 71.4%でトップ 「同業他社の賃金動向」が増加

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 71.4%（複数回答、以下同）と 2023 年度見込み同様に最も高くなった。また、「物価動向」（21.4%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしている様子もみえ始める。「同業他社の賃金動向」

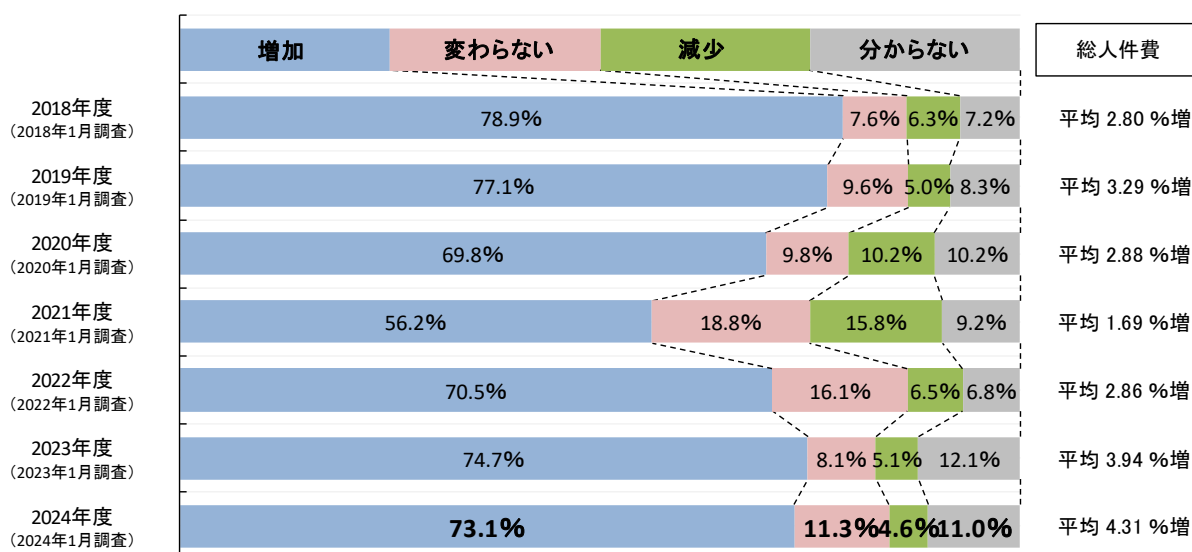
（21.4%）が同率となり、以下、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」「内部留保の増強」「設備投資の増強」（各 7.1%）が続いた。



注:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2022年度48社、2023年度36社、2024年度28社

4. 総人件費の増加を見込む企業は減ったものの、増加率の伸びから平均 4.31%増加を予想

2024 年度の自社の総人件費が 2023 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は 73.1%と前年度比で 1.6pt 減少した。一方、「変わらない」と見込む企業は 11.3%と同比 3.2pt 増え、「減少」すると見込む企業は 4.6%と同比 0.5pt 減った。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.31%増加すると見込まれる。



注1: 2018年1月調査の母数は有効回答企業237社、2019年1月調査は240社、2020年1月調査は245社、2021年1月調査は292社、2022年1月調査は292社、2023年1月調査は273社、2024年1月調査は283社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2024 年は賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともに、長く続いた非伝統的な金融政策であるマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されている。こうしたなか政府は、政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む長野県企業は 67.5%と、2007 年以降で最も高い水準となった。全国 (59.7%) を 7.8pt 上回り、都道府県別では富山県、佐賀県、鳥取県、岐阜県に次ぐ 5 番目の高水準であった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業は 63.3%と、全国 (53.6%) を 9.7pt 上回り、都道府県別で鳥取県、富山県、佐賀県に次ぐ 4 番目の高水準で、賃金の基礎的な上昇傾向が表れてきた。なお、賞与 (一時金) は 29.0%で全国 (27.7%) を 1.3pt 上回り、都道府県別では 14 番目の高水準であった。

¹ 「増加」(「減少」) は、「20%以上増加 (減少)」「10%以上 20%未満増加 (減少)」「5%以上 10%未満増加 (減少)」「3%以上 5%未満増加 (減少)」「1%以上 3%未満増加 (減少)」の合計

2023 年度の実績では長野県企業の 79.5%が、賃上げを実施しており、2024 年度は最終的に同年度をさらに上回ることが期待される（全国は 74.4%、都道府県別で長野県は 7 位）。総人件費も企業の 73.1%（全国は 72.1%）と 7 割超の企業が増加を見込み、金額ベースでも約 4.31%増（全国は約 4.32%増）と調査開始以降で最も高い上昇を想定している。

2024 年度は賃金改善に前向きな傾向がみられるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く 8 割を超える。さらに、正社員だけではなく、非正社員においても企業の 37.1%で賃金改善が「ある」と見込んでいた。

今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせない。しかしながら、とりわけ従業員数が 5 人以下の企業で厳しい見込みとなっており、賃上げの動きが小・零細企業へ広がるかどうかのカギを握る。国内外においてさまざまなリスク要因が山積しているが、バブル崩壊以降 30 年あまり続いてきた日本経済の沈滞感を払拭するためにも、生産性をさらに高めて賃金の上昇を進めることが重要となる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。